発信人 日本国特許庁(国際予備審査格		/	3.03	\sim \rightarrow		
出願人代理人						
岡本寛之			PAMOTO INTERNATIONAL			
あて名			PCT見解書			
〒 541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4丁目8番5号 瓦町NKピル		(法第13条) [PCT規則66]				
		発送日 (日. 月. 年)	02. 3. 20	04		
出願人又は代理人 の書類記号 9030	応答期間	上記発送日から	2	月 /日 以内		
国際出願番号 PCT/JP03/08437	国際出願日(日.月.年) 03.	07.2003	優先日 (日.月.年) 09.	. 07.	2002	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 'B01J23/89, B01J23/68, B01J23/58, B01J23/656, B01D53/94						
出願人(氏名又は名称)	ダイハツ工業	类株式会社				
1. これは、この国際予備審査機関な	が作成した 1 回	 目の見解書である。				

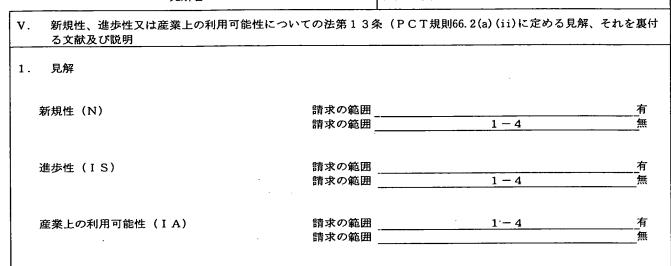
1.	これは、この国際予備審査機関が作成した1 回目の見解書である。
2.	この見解書は、次の内容を含む。
2.	I × 見解の基礎
	Ⅱ
	Ⅲ <u> </u> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	IV L 発明の単一性の欠如
	V × 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 、それを裏付けるための文献及び説明
	VI ある種の引用文献
	VII 国際出願の不備
	VIII 国際出願に対する意見
3.	出願人は、この見解書に応答することが求められる。
-	つ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則
	66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
	ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
	ことに注意されたい。
مع	のように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
_	様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。
12	お 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
	補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
	の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
15 5	答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
70.	a de celat dans made de l'antice de l'anti
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により09.11.2004 である。

3 1 2 9 特許庁審査官(権限のある職員) 4 G 名称及びあて先 五十棲 毅 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3416 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

見解書

国際出願番号 PCT/JP03/08437

Ι.	見解の基礎						
1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)							
×	出願時の国際	亲出願書類					
] 明細書 明細書 明細書	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
	」請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第 第	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
	図面 図面 図面	第 	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
	明細書の配列	表の部分 第 表の部分 第 表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語							
□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.	補正により、 別細書 請求の範囲 図面	下記の 書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペー	ジ/図			
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))							



2. 文献及び説明

_)

文献1:JP 63-302950 A(日産自動車株式会社)1988.12.09

文献2:JP 2-265648 A(日産自動車株式会社)1990.10.30

文献3:JP 3-186346 A(ダイハツ工業株式会社)1991.08.14

文献4:JP 5-76762 A(堺化学工業株式会社)1993.03.30

文献5:US 5622680 A(SPECIALITES ET TECHNIQUES EN TRAITEMENT DE SURFACES-STTS) 1997. 04. 22

請求の範囲1-4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-5から新規性を有さない。

文献1には、一般式 A_1 、A'、 B_1 、B'、 O_3 で表されるペロブスカイト型複合酸化物を含む排ガス浄化用触媒が記載されており、上記式中、Aは希土類金属、A'はSr, Ba、BはFe, Mn、B'はPt, Rh, Ruを選択できること、xは0.9~0.1、<math>yは0.9~0であることが記載されている。請求の範囲1-4と同一である。

文献2には、一般式La₁-A₂E₁-B₂O₃で表されるペロブスカイト型複合酸化物を含む排ガス浄化用触媒が記載されており、上記式中、AはSr, Ba、BはPt、EはMnを選択できること、xは0.1 \sim 0.5、yは0.001 \sim 0.01であることが記載されている。請求の範囲1,3と同一である。

文献3には、一般式 A_1 - A'_xB_1 - B'_yO_3 で表されるペロブスカイト型複合酸化物を含む排ガス浄化用触媒が記載されており、上記式中、Aは希土類元素、A'はCa, Sr, Ba、BはPt, Rh, Ru、B'はMn, Fe, Alを選択できること、 $0 < x \le 0$. 6、 $0 \le y < 1$ であることが記載されている。請求の範囲1-4と同一である。

文献4には、一般式A_xB_{1-x}C_yC_{1-y}O₃で表されるペロブスカイト型複合酸化物を含む排ガス浄化用触媒が記載されており、上記式中、AはLa、BはCa, Sr, Ba, Mg, Ag、CはMn、CはPt, Rh, Ruを選択できること、 $0 \le x \le 1$ 、 $0 \le y \le 1$ であることが記載されている。請求の範囲1-4と同一である。

文献5には、一般式Lao $_8$ Sro $_2$ Mn $_y$ M' $_z$ $\Phi_{1,y,z}$ O $_3$ で表されるペロブスカイト型複合酸化物を含む排ガス浄化用触媒が記載されており、上記式中、M'はPt,Ru,Rhを選択できること、0.85<y \le 1、0 \le z<0.08であることが記載されている。請求の範囲1-4と同一である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(編考)

「用紙は、日本工業規格A列4番(模21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、大夫な、白色の、消らかな、光沢のない、耐み性りかるものを縦長にして、5寸に片面のみを用い、1人の一般では、一般で変な文を、記号、体験は、1分のでは、1人のとび割け目があってはならない。

「無紙には、しむ及び割け目があってはならない。
② 角紙には、しむ及び割け目があってはならない。
② 角紙には、しむ及び割け目があってはならない。
② 角には、しむ及び割け目があってはならない。
② 信託には、しむ及び割け目があってはならない。
② 自然には、しむ及び割けのある。この場合において、余白は、完全な型自としておくこととで、1人に、14頭のを向立において、余白は、完全な型自としておくこととする。ただし、上端の今白かことができる。
(一次では、1人ので

記す

能でする。 12 「国務」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 13 (住所)は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 14 国名を記載する場合においては、特許庁長行が指定する国の名称を日本語及び英語により

要示する。

15 「代理人」の欄には、その氏名の記様に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の例を設けるには及ばない。

17 名用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

18 答弁書の用紙は、彩系に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとしる。

いてと じる。 「あて名」 は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す

いてとじる。
19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
20 「核理人」の側には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
21 被代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「役代理人」の 機を設けるには及ばない。
22 目付は、西部紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をとの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は(2003年)。66、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係) 答 弁 35 特許庁審査官 国際出願の表示 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 代理 代理人 氏名名 名の日付 知知の内容 答弁の内容 添付書類の目録

「補正の対象」の機には、「顧客の1、出順人の欄」のように補正をする客類名と補正をする客類名と補正をする客類名と補正をする客類名と補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正単項を推摘し、補正のための整替え用紙を別紙として抵付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削減を3の辺定となる場合に逃消く手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載が本への書き換えが容易にできるときは延付する場合において、たれ、法第11条の規定による補正のための整替え用紙を指する場合において、その補正に係る事項が、一部の鑑所の削減又は軽微な打正式しくは追加である場合には、用紙の例りょうさ及び最後複複数とできないことを発作として、先に提出した補正者の写しに補正をすることにより、差替え用紙とすることができる。

請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差 ・ 請求の範囲について補正をするときは、当級補止にはの助求や地口をいった。 ・ がたに訴求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最 後のものに付した番号を() (追加) 」のように記載する。 ・ いずれかの請求の範囲を創除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を「○ (削除)」のように記載する。 ・ 請求の範囲の数を増減せずに確定するときは、その制除する請求の範囲に補正前の請求 の範囲の数を増減せずに指定するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求 の範囲の数号と同一の番号を「○ (補正後)」のように記載する。 ・ 第50条の3第3項の規定によりプレンセンブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。 く 「7 添付書類の目録」の類に次のように記載するときは、次の要領で記載する。 ・ 「7 添付書類の目録」の類に次のように記載する。 ・ 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 数付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 1 流 2 陳述音 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、編考 1.5に従って記載する。 (文例) 特許庁長官 特許庁長官 教 ・本書に派付したフレキシブルディスタに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明報書に 記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを読むします。 甲成 年 月 日 国際出願の表示 毎回点を数

"る。 「国語」は、出願人又は代妻者がその国民である国の国名を記載する。 「住所」は、出願人又は代妻者がその居住者である国の国名を記載する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が招走する国の名称を日本語及び英語により妻 ==+**

21 国名を記載する場合においては、WIFIの取出が出たするロンセナをは不知るのでは、「弁理士」 でする。 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士」 又は「接近代理人」のうち談当するものを記載する。 23 代理人によるときは本人の即は不要とし、代理人によらないさは「代理人」の欄を数ける には及ばない。

を用紙においては、原則として抹削、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を 用い

「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

7 「復代型人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち譲当するものを記載する。
3 仮代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
9 日付は、面野紀元及びグレゴリー暦により、目についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの頭序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の数にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28日は「2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

株式祭15 (第31条関係) æ 42 箱 38 特許庁長官 (特許庁審査官 国際出願の扱示 出额人 (代表者) 大 (代名4) 氏名(名称) あな 国籍 住所 代理人 氏名 へて